

## 略歴

# 明石 照久（あかし てるひさ）教授

1951年1月7日生まれ 神戸市出身

## 学歴

- 1974年3月 神戸大学法学部卒業
- 1989年4月 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程入学
- 1991年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了
- 1997年4月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程入学
- 2001年3月 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了

## 学位

博士（法学）（神戸大学，2001年3月）

## 職歴

- 1974年4月 神戸市役所入庁（2006年3月まで）
- 2006年4月 熊本県立大学総合管理学部助教授・准教授（2009年3月まで）
- 2009年4月 熊本県立大学総合管理学部教授（2016年3月まで）
- 2012年4月 熊本県立大学大学院アドミニストレーション研究科長（2014年3月まで）

## 本務校以外で勤めた非常勤講師（兼務）

熊本大学法学部及び大学院社会文化科学研究科  
熊本学園大学経済学部

## 所属学会

日本公共政策学会，行政学会，公法学会，地方自治研究学会，オンブズマン学会，非営利法人研究学会，組織学会

## 社会での活動

（審議会等）

熊本県明るい選挙推進協議会委員・会長，熊本県景観・屋外広告物審議会委員・会長，熊本県天草広域都市計画区域マスタープラン検討委員会委員・委員長，熊本県食育検討委員会委員・委員長，熊本市行財政改革推進委員会委員・委員長，熊本市外部評価会議委員・代表委員，熊本市市民公益活動支援基金運営委員会委員・委員長，熊本市消費者行政推進委員会委

員・委員長，熊本市自治推進委員会委員・委員長，北九州市外郭団体検討委員会委員・委員長，水俣市総合計画策定委員会委員・会長，天草市福祉有償運送運営協議会委員・委員長，荒尾市まちづくり推進条例策定検討委員会委員・委員長，荒尾市地域づくり推進員会委員・委員長，宇土市総合計画策定委員会委員・委員長，山鹿市総合計画審議会委員・委員長、山鹿市事業検証委員会委員・委員長，大牟田市総合計画審議会委員・会長，大野城市公共サービス改革委員会委員・委員長，菊陽町総合計画前期基本計画策定審議会委員・委員長，大津町振興総合計画等評価委員会委員・委員長，大津町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員・委員長，上益城広域連合情報公開及び個人情報保護審査会委員，熊本YMCA理事

## 主な研究業績

### I. 著書

- 『自治体エスノグラフィー—地方自治体における組織変容と新たな職員像—』（信山社，2002年9月）
- 『安全と再生の都市づくり』（社）日本都市計画学会防災・復興問題研究特別委員会編著，学芸出版社，1999年2月）
- 『法政策学の試み/法政策研究第2集』（阿部泰隆・根岸哲監修・法政策研究会編，信山社，2000年1月）
- 『現代地方自治論』（橋本行史編著，ミネルヴァ書房，2010年7月）
- 『法政策学の試み』（泉水文雄・角松生史監修・法政策研究会編，信山社，2016年1月）

### II. 論文

- 「すまい・まちの震災復興支援制度について」（『日本不動産学会誌』Vol. 12, No. 2, 1997年10月）
- 「まちづくり支援センターの展開と今後の課題」（『地域社会と参加システムに関する学際的研究』（財）21世紀ひょうご創造協会，1999年3月）
- 「こうべまちづくりセンターの復興まちづくり支援事業」（『都市政策』No. 95，神戸都市問題研究所，勁草書房，1999年4月）
- 「まちづくりにおける協働と専門家の役割」（『地域社会と参加システムに関する学際的研究II』（財）21世紀ひょうご創造協会，2000年3月）
- 「組織エスノグラフィーの書き方について」（『関西実践経営』第29号，実践経営学会関西支部，2005年6月）
- 「こうべまちづくりセンターのあゆみ」（まちづくりセンターレポート『宙』第3巻，2006年5月）
- 「危機管理のための予備的考察—こうべまちづくりセンターの機能変遷を中心に—」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第13巻1・2合併号，2006年12月）
- 「地方自治体におけるプロジェクト・マネジメント」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第14巻3・4合併号，2008年3月）

「政策（行政）評価の新展開－地方自治体の実践事例から－」（（財）行政管理研究センター『評価クォーターリー』, 2008年8月）

「都市の再活性化戦略について－神戸市医療産業都市構想の事例から－」（熊本県立大学『アドミニストレーション』第16巻2号, 2009年10月）

「地方公共団体における政策評価活用に向けての取り組み」（（財）行政管理研究センター『評価クォーターリー』No24, 2013年1月）

「地域における行政の現状と課題」（非営利法人研究学会西日本研究部会『地域における行政, 医療及び福祉の現状と課題・中間報告書』, 2013年9月）

「こうべまちづくり会館創生記」（まちづくり会館レポート『宙』Vol. 1. 09, 2014年3月）

「少子・高齢社会における地域活性化の取り組み－天草市有明地区における民泊の試みから－」（非営利法人研究学会西日本研究部会『地域における行政, 医療及び福祉の現状と課題・最終報告書』, 2014年9月）

### Ⅲ. 科学研究費補助金による研究・出版

（研究代表者）

2009年度～2011年度, 基盤研究（C）「地方自治体における人的資源管理戦略－自治体行政組織における人材活用のあり方に関する研究－」（課題番号 21530400）

### Ⅳ. 受託研究・地域貢献研究等

受託研究「市町村合併後のやっしろ地域の振興について」（共著, 2007年3月）

地域貢献研究「宇城地域における国内版ワーキング・ホリデー導入のための課題検討について」（単著, 2008年3月）

地域貢献研究「過疎地域における『新たな公』による地域振興策の調査研究」（共著, 2009年3月）

共同研究「天草夕陽プロジェクト研究報告書」（共著, 2010年3月）

受託研究「宇土市西部地区活性化対策調査研究報告書」（単著, 2012年3月）

地域貢献研究「菊陽町図書館を核とするコミュニティ・ゾーンの形成に関する研究」（単著, 2012年3月）

地域貢献研究「天草市有明地区における民泊実施の課題及び可能性に関する研究」（単著, 2014年3月）

スタートアッププロジェクト「地方自治体における人材育成施策に関する研究」第1部（単著, 2014年3月）

受託研究「熊本縣市町村合併検証事業調査・研究業務」（共著, 全体総括者, 『報告書』, 2015年2月）

### Ⅴ. その他（記事, 翻訳）

「市民・専門家・行政の協働の可能性を求めて」（『JIANews 翔6月号』, (社)日本建築家協会近畿支部, 2000年6月）

「社会環境の変化と地方行政組織の変容」（『ひょうご自治』, (財)兵庫県自治協会, 2001年11月）

「地域のまちづくりとワークショップ」(福岡県の地域コミュニティ情報誌「きずな」NO.3, 福岡県企画・地域振興部市町村支援課, 2013年9月)

「コンパクトシティと都市の持続可能性:対立と複雑さ」(共著, 翻訳『コンパクトシティー持続可能な都市形態を求めて』(原著)“*The Compact City A Sustainable Urban Form?*”, こうべまちづくりセンター, 2000年3月)

## VI. 学会報告・シンポジウム等

「こうべすまい・まちづくりセンターの専門家派遣制度について」(立命館大学「阪神・淡路大震災復興計画に関する特別調査プロジェクト」シンポジウム, 1997年2月)

「共同再建に取り組む住民団体への専門家派遣制度について」(日本マンション学会神戸大会, 1998年4月)

「震災復興支援事業について」(まちづくり支援全国交流シンポジウム(於東京), 2000年2月)

「阪神淡路大震災における復興支援施策について」(グループダイナミックス学会第49回大会(於熊本大学), 2001年10月)

「神戸インキュベーションオフィス(KIO)におけるベンチャー企業支援策について」(神戸ベンチャー研究会(会長:小西一彦兵庫県立大学教授), 2002年9月)

「神戸医療産業都市の形成過程と神戸国際ビジネスセンター事業の展開」(日本ベンチャー学会第11回全国大会(於神戸大学), 2008年11月)

「多文化共生シンポジウム in くまもと」(熊本県立大学共生フォーラム, 2009年2月)

「熊本県立大学防災・減災シンポジウム」(コーディネーター, 2013年11月)

「ひとづくり ものづくり 元気づくり～ひと・もの・情報の流れが地域を変える～」(熊本県立大学オープンシンポジウム in あさぎり, 2009年3月)

「地域に生き, 世界に伸びる」(2011熊本県立大学シンポジウム, 2011年9月)

「連携を超え創造へー地域創造のハブ・熊本県立大学ー」(社会科学系シンポジウム, コーディネーター, 2011年11月)

「熊本発!“日本人力”の発揮による生き生き組織づくりシンポジウム」(熊本県立大学アドミニストレーション・フォーラム, コーディネーター, 2010年3月)

「日韓学術交流フォーラム」(於ソウル市立大学, 討論者, 2014年2月)

## VII. 講演・研修会等(主なもの)

熊本県立大学CPD講座(自治体職員向け), 総務省政策評価研修, 熊本市人材センター(入庁5年目職員研修, 課長昇任前職員研修)八代市職員実践的政策立案研修, 熊本県食育実践研修, 熊本県市町村職員研修協議会政策評価研修, 福岡県市町村振興組合政策評価研修(市町村職員向け), 大牟田市職員行政評価研修, 大津町職員行政評価研修, 菊陽町職員行政評価研修